

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社プレサンスコーポレーション
【英訳名】	PRESSANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山岸 忍
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見一丁目2番27号
【電話番号】	06 - 4793 - 1650
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 土井 豊
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見一丁目2番27号
【電話番号】	06 - 4793 - 1650
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 土井 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社プレサンスコーポレーション東京支店 （東京都中央区八重洲二丁目2番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	35,065,878	49,809,651	51,755,537
経常利益 (千円)	8,529,745	11,667,566	10,264,385
四半期(当期)純利益 (千円)	5,253,391	7,528,134	6,286,300
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,251,089	7,533,874	6,282,292
純資産額 (千円)	36,396,045	44,370,252	37,555,087
総資産額 (千円)	64,443,045	93,510,220	76,614,114
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	348.07	490.47	413.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	343.31	489.41	409.99
自己資本比率 (%)	56.4	47.4	49.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,397,470	6,994,169	443,501
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,479	16,173	68,934
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,500,352	8,479,324	3,804,761
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	23,307,174	34,106,533	18,616,865

回次	第17期 第2四半期連結 会計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	86.87	246.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策により、企業業績は堅調に推移しており、雇用情勢にも改善の兆しがみられるものの、消費増税の駆け込み需要に対する反動による個人消費の落ち込みが長期化しており、先行き不透明な状況にあります。

当不動産業界におきましては、三大都市圏の公示地価が6年ぶりに上昇に転じており、土地代が上昇していること、東京オリンピック開催や震災復興に伴い、旺盛な建設需要が工事費を押し上げていること等、先行き不透明感が強まっておりますが、住宅ローン減税政策等の住宅取得支援制度が継続して実施されていることから、都心部の新築分譲マンション契約率につきましては、堅調に推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、三大都市圏の都心部を中心とした事業エリアにて、顧客のニーズに合致した分譲マンションを適正価格で供給してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高49,809百万円（前年同期比42.0%増）、営業利益11,719百万円（同36.9%増）、経常利益11,667百万円（同36.8%増）、四半期純利益7,528百万円（同43.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（不動産販売事業）

不動産販売事業におきましては、ファミリーマンション「プレサンスロジェシリーズ」のプレサンスロジェ心斎橋（総戸数84戸）等の販売が順調に推移いたしました。その結果、ワンルームマンション売上高12,434百万円（787戸）、ファミリーマンション売上高32,856百万円（1,103戸）、一棟販売売上高2,943百万円（169戸）、その他住宅販売売上高97百万円（7戸）、その他不動産販売売上高49百万円（1戸）、不動産販売附帯事業売上高122百万円となり、不動産販売事業の合計売上高は48,503百万円（前年同期比42.1%増）、セグメント利益は11,441百万円（同37.8%増）となりました。

（その他）

その他の不動産賃貸事業等におきましては、自社保有物件が堅調に稼働いたしました。その結果、その他の売上高は1,305百万円（前年同期比41.3%増）、セグメント利益は572百万円（同15.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ15,489百万円増加し、34,106百万円（前期末比83.2%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は6,994百万円（前年同期は11,397百万円の増加）となりました。

これは主に、積極的に開発用地を取得したことにより、たな卸資産が2,095百万円増加したこと、法人税等を2,150百万円支払ったこと等により、資金が減少したのに対して、税金等調整前四半期純利益が11,671百万円あったことにより、資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は16百万円（前年同期は27百万円の減少）となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により20百万円資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は8,479百万円(前年同期は2,500百万円の減少)となりました。

これは主に、配当金を763百万円支払ったことにより資金が減少したのに対して、金融機関から9,201百万円借入れしたことにより、資金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力事業である不動産販売事業は、各種不動産関連法規の改廃、景気変動、原材料価格、土地価格、金利動向及び住宅税制並びにその他税制の影響を受けやすいため、景気の悪化、金利の上昇、税制の改定、マンション開発用地の価格上昇及び原材料価格の上昇が発生した場合には、顧客の購買意欲の低下につながり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要の主なものは、不動産販売事業の開発用地取得資金及び物件開発資金であります。開発用地取得資金は主に金融機関からの借入によって調達すること、物件開発資金は内部留保による自己資金で対応することで、金融費用の低減及び資本コストの管理に努めております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは「一隅を照らす」を企業理念としており、この企業理念を通じてステークホルダー(利害関係者)に貢献することが社会的責任であると認識しております。

この社会的責任を果たすためには、当社グループの経営資源である「優秀な人材」の確保と教育を通じて、利益計画を達成し得る組織を維持することが必要不可欠であると考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,360,300	15,366,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	15,360,300	15,366,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 (注)1	12,800	15,360,300	8,576	1,443,817	8,576	1,373,817

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

- 平成26年10月1日から平成26年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が5,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,819千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社パシフィック	神戸市東灘区向洋町中6-3-47	3,860	25.12
山岸 忍	神戸市東灘区	3,280	21.35
ノムラピーピーノミニーズ ティーケーワンリ ミテッド (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-9-1)	1,911	12.44
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピー ピー ノントリティー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN,FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1山王パー クタワー)	673	4.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	292	1.90
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託 口)	東京都港区浜松町2-11-3	266	1.73
クレディ スイス アーゲー チューリッヒ エーアイエフ ファンズ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH- 8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1決済事業 部)	182	1.19
株式会社オージーキャピタル	大阪市中央区平野町4-1-2	138	0.90
CBLDN KIA FUND 136 (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	MINITRIES COMPLEX POBOX 64 SAT AT 13001 KUWAIT (東京都新宿区新宿6-27-30)	129	0.83
プレサンスコーポレーション従業員持株会	大阪市中央区城見1-2-27クリスタルタ ワー27F	120	0.78
計	-	10,854	70.66

(注) タワー投資顧問株式会社から、平成26年5月9日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年5月8日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1-2-18	2,579,100	16.83

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,358,900	153,589	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	15,360,300	-	-
総株主の議決権	-	153,589	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	営業2部長	常務取締役	営業2部長	阿佐 長彦	平成26年7月24日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,676,865	34,166,533
売掛金	27,024	29,951
販売用不動産	3,638,215	4,247,207
仕掛販売用不動産	46,912,260	47,610,138
原材料及び貯蔵品	141,060	107,229
その他	1,401,203	798,803
流動資産合計	70,796,631	86,959,863
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	4,959,763	5,681,545
その他(純額)	231,720	222,912
有形固定資産合計	5,191,484	5,904,457
無形固定資産	32,144	28,709
投資その他の資産	593,854	617,189
固定資産合計	5,817,482	6,550,357
資産合計	76,614,114	93,510,220
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,112,984	5,135,892
短期借入金	-	9,090,000
1年内返済予定の長期借入金	5,116,600	3,006,600
未払法人税等	2,205,628	4,232,869
前受金	5,326,078	3,755,153
賞与引当金	61,940	69,360
その他	1,535,611	1,905,541
流動負債合計	19,358,842	27,195,416
固定負債		
長期借入金	19,307,250	21,528,950
役員退職慰労引当金	392,935	415,601
固定負債合計	19,700,185	21,944,551
負債合計	39,059,027	49,139,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,418,558	1,443,817
資本剰余金	1,348,558	1,373,817
利益剰余金	34,763,020	41,525,024
株主資本合計	37,530,136	44,342,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,801	11,035
その他の包括利益累計額合計	5,801	11,035
新株予約権	19,149	10,214
少数株主持分	-	6,343
純資産合計	37,555,087	44,370,252
負債純資産合計	76,614,114	93,510,220

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	35,065,878	49,809,651
売上原価	23,077,590	34,022,583
売上総利益	11,988,288	15,787,067
販売費及び一般管理費	3,427,083	4,067,167
営業利益	8,561,205	11,719,900
営業外収益		
受取利息	1,824	1,731
受取配当金	625	735
違約金収入	18,227	41,806
仕入割引	15,442	11,403
その他	26,050	23,350
営業外収益合計	62,170	79,027
営業外費用		
支払利息	89,630	131,361
その他	4,000	-
営業外費用合計	93,630	131,361
経常利益	8,529,745	11,667,566
特別利益		
固定資産売却益	-	905
負ののれん発生益	-	3,225
特別利益合計	-	4,131
特別損失		
固定資産除却損	4,088	6
特別損失合計	4,088	6
税金等調整前四半期純利益	8,525,656	11,671,692
法人税等	3,272,265	4,143,052
少数株主損益調整前四半期純利益	5,253,391	7,528,639
少数株主利益	-	505
四半期純利益	5,253,391	7,528,134

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,253,391	7,528,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,302	5,234
その他の包括利益合計	2,302	5,234
四半期包括利益	5,251,089	7,533,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,251,089	7,533,368
少数株主に係る四半期包括利益	-	505

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,525,656	11,671,692
減価償却費	56,357	107,334
株式報酬費用	13,588	-
賞与引当金の増減額(は減少)	5,905	7,420
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,910	22,666
負ののれん発生益	-	3,225
受取利息及び受取配当金	2,449	2,467
支払利息	89,630	131,361
固定資産売却損益(は益)	-	905
固定資産除却損	4,088	6
たな卸資産の増減額(は増加)	6,360,836	2,095,914
仕入債務の増減額(は減少)	1,754,094	45,552
前受金の増減額(は減少)	247,200	1,550,402
未払消費税等の増減額(は減少)	356,257	581,032
未収消費税等の増減額(は増加)	256,780	-
その他	24,157	365,574
小計	13,662,109	9,279,725
利息及び配当金の受取額	2,806	2,676
利息の支払額	95,720	137,701
法人税等の支払額	2,171,724	2,150,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,397,470	6,994,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	26,646	4,716
固定資産の売却による収入	-	946
投資有価証券の取得による支出	832	904
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	20,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,479	16,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	9,089,700
長期借入れによる収入	3,810,000	9,280,000
長期借入金の返済による支出	5,968,900	9,168,300
株式の発行による収入	184,531	41,583
配当金の支払額	525,984	763,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,500,352	8,479,324
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,869,637	15,489,667
現金及び現金同等物の期首残高	14,437,536	18,616,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,307,174	34,106,533

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
販売手数料	1,638,867千円	1,980,558千円
広告宣伝費	158,030千円	100,227千円
役員報酬	200,340千円	210,840千円
給与手当	790,778千円	956,976千円
賞与	772千円	6,271千円
賞与引当金繰入額	51,115千円	67,210千円
退職給付費用	4,870千円	6,033千円
役員退職慰労引当金繰入額	20,910千円	22,666千円
減価償却費	15,395千円	18,052千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金勘定	23,367,174千円	34,166,533千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	60,000千円	60,000千円
現金及び現金同等物	23,307,174千円	34,106,533千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	526,379	35	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	766,130	50	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には記念配当10円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	34,141,505	34,141,505	924,373	35,065,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	34,141,505	34,141,505	924,373	35,065,878
セグメント利益	8,303,671	8,303,671	496,531	8,800,202

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	8,303,671
「その他」の区分の利益	496,531
全社費用(注)	238,997
四半期連結損益計算書の営業利益	8,561,205

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	48,503,935	48,503,935	1,305,716	49,809,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	48,503,935	48,503,935	1,305,716	49,809,651
セグメント利益	11,441,005	11,441,005	572,275	12,013,281

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	11,441,005
「その他」の区分の利益	572,275
全社費用(注)	293,380
四半期連結損益計算書の営業利益	11,719,900

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な発生及び変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	348円07銭	490円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	5,253,391	7,528,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	5,253,391	7,528,134
普通株式の期中平均株式数(株)	15,093,021	15,348,781
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	343円31銭	489円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	209,130	33,391
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

株式会社プレサンスコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 和久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレサンスコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレサンスコーポレーション及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。